

<資 料>

国際的な子の奪取の民事面に関する ハーグ条約に関するサイト集

軽 部 恵 子

キーワード：国際的な子の奪取に関するハーグ条約，国際私法，国際結婚，離婚，親権

1980年10月25日，ハーグの国際私法会議（The Hague Conference on Private International Law）で，子どもの親権に関する1つの条約が採択された。日本語での名称は「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する1980年10月25日の条約」（以下，「ハーグ条約」と略す。）である。日本未批准のため，公定訳ではない。正文の1つである英語の名称は，Convention of 25 October 1980 on the Civil Aspects of International Child Abduction である。ハーグ条約は1983年7月1日に効力発生し，2011年9月16日時点で，締約国は86カ国にのぼる（http://www.hcch.net/index_en.php?act=conventions.status&cid=24，2011年9月29日アクセス）。

ハーグ条約は，一方の親の同意なくしてもう一方の親によって連れ出された16歳未満の子を，連れ出された子が現在居住する国の当局が，連れ出された親の請求に基づき，常居所を有していた国へ速やかに返還することを目的とする。当局が子どもの返還を拒否することも可能であるが，返還拒否の事由には厳格な解釈が求められる。

法務省によると，2004（平成16）年度の日本人の国際離婚数は15,000件で，年間の国際結婚の数の約4割にあたるという（<http://www.interq.or.jp/tokyo/ystation/world3.html>，2011年9月22日アクセス）。2009（平成21）年

度の厚生労働省の人口動態統計年報主要統計表にある「婚姻 第2表 夫妻の国籍別にみた婚姻件数の年次推移」によると、平成21年の婚姻総数は707,734件だったが、そのうち夫妻の一方が外国籍の婚姻数は34,393件であった (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suii09/marr2.html>, 2011年9月22日アクセス)。また、同統計表の「離婚 第2表 夫妻の国籍別にみた離婚件数の年次推移」によると、平成21年の離婚総数253,353件のうち、夫妻の一方が外国籍の離婚は19,404件であった (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suii09/divo2.html>, 2011年9月22日アクセス)。国際結婚が増えれば、当然のことながら国際離婚も増加する。そして、深刻な親権問題が生じてくる。

日本の現行民法は、「成年に達しない子は、父母の親権に服する」(民法第818条第1項)と規定する。父母が協議離婚をする場合は、協議によって父母の一方を親権者と定める(民法第819条第1項)。裁判で離婚する場合は、裁判所が父母の一方を親権者に指定する(同条第2項)。

一方、欧米諸国では離婚後も共同親権が原則である。また、日本が締結国の1つである国連児童の権利条約では、第10条第2項が「(児童が)父母との人的な関係及び直接の接触を維持する権利を有する」と規定する。

主要国首脳会議(G8)の参加国でハーグ条約を批准していないのは、2011年8月現在で日本のみである (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/hague/mondai.html>, 2011年10月4日アクセス)。長年日本は、欧米諸国から条約批准を求められてきた。それは、とくに日本人女性と欧米人男性の夫婦が破綻した際、日本人女性が子どもを連れて実家のある日本に帰国し、外国人である夫が子どもと面会できない、あるいは外国人である夫が日本国籍を持つ子どもを自分の居住国に連れて帰ることができない事態が少なからず発生しているためである。外務省「国際的な子の連れさり問題について」によると、「外国政府から日本政府に対して提起されている子の連れ去り事案等の件数」は、2011年5月時点で、アメリカが100件、イギリスが39件、カナダが38件、フランスが32件である (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/hague/mondai.html>, 2011年10月4日アクセス)。

最近では、外国の行政府のみならず、外国の立法府が日本に対してハーグ条約批准を求める動きがある。具体的には、フランス議会は2011年1月25日にハーグ条約批准を求める決議を可決した（<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/pdf/02460213.pdf>, 2011年10月4日アクセス。<http://www.senat.fr/leg/ppr10-094.html> も参照）。また、アメリカ連邦下院は2010年9月29日に、日本政府に対してハーグ条約批准などを求める、法的拘束力のない決議（H. Res. 1326）を416対1で可決した（<http://thomas.loc.gov/cgi-bin/bdquery/z?d111:HE01326:@@L&summ2=m&>, 2011年10月5日アクセス）。

ここ数年、アメリカ三大ネットワークの1つ、ABC News は国際的な子の奪取に関する問題を積極的に報道してきた。参考サイトに掲げたURL には、同様の事件を報道したリンクも張られている。動画を鑑賞できる URL もある。一般に、マスメディアは視聴者の視線に触れる題材をセンセーショナルに報道する傾向があり、当事者の言い分は記事や動画だけでは確かめられない。が、我が子に会えない親が悲痛な表情で目の記者に訴えかける映像は衝撃的である。

日本政府は、条約批准に向けて準備を進めている。外務省が2010（平成22）年5月から11月まで在外公館ホームページを用いて行った「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（ハーグ条約）に関するアンケート」によると、在外邦人から寄せられた回答件数64件のうち、子どもを連れ帰った事案が18件、連れ去られた事案が19件で、外国裁判の命令等で移動制限を受けている事案が27件あった（http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/2/0202_03.html, 2011年10月4日アクセス）。関係国は、アメリカが26件、オーストラリア9件、カナダ7件、イギリス3件、フランス1件、その他（不明を含む）が18件あった（同）。回答者の中で、日本がハーグ条約を締結すべきと明示したものが22件で、締結すべきでないと明示したものが17件であった（同）。

2011年5月20日、政府は、ハーグ条約の締結とそれに必要な国内法制度を整備するため、「国内法案の骨子を閣議了解した」（<http://www.asahi>）。

com/politics/update/0520/TKY201105200205.html?ref=reca, 2011年10月1日アクセス)。日本では、子の返還を行う「中央当局」は外務省に設置されることとなった(同)。当時は、東日本大震災の発生から2か月あまり経った時点で、ハーグ条約に対するメディアや国民の関心は高くなかった。が、前述の外務省アンケートからもわかるように、国内担保法が成立すれば影響を受ける日本人の親は少なからずいるだろう。閣議了解の10日前、アメリカ合衆国テネシー州の裁判所で、離婚した日本人の女性がアメリカから2人の子どもを元夫の了解なしに連れ帰ったとして、裁判所が元妻に対し、元夫へ610万ドル(4億9千万円)の損害賠償支払いを命じる判決が出されたと報道された(<http://www.asahi.com/international/update/0510/TKY201105100498.html?ref=reca>, 2011年10月1日アクセス)。この日本人女性は実家のある福岡県に帰国したが、アメリカ人の元夫が、小学校へ登校中の我が子2人をアメリカにむりやり連れ戻そうとしたとして、2009年9月に未成年者略取容疑で福岡県警に逮捕され、起訴猶予となっていた(同)。

日本国内でハーグ条約の批准に反対する、あるいは批准に慎重な団体は、その理由として、配偶者やパートナーによるドメスティック・バイオレンスを挙げることが多い。2011年9月30日に法務省と外務省が発表した、国内担保法について討議していた有識者会議による中間報告では、元居住国に連れ戻された子がドメスティック・バイオレンスを受けるおそれがある場合、返還を拒否することができると明記された(<http://www.asahi.com/politics/update/0930/TKY201109300642.html>, 2011年10月1日アクセス)。ただし、日本政府が子の返還に制限を設けようとしているとして、欧米各国は批判している(http://www.jiji.com/jc/c?g=pol_30&k=2011093000862, 2011年10月1日アクセス)。

本稿に掲げたサイトは、「1 女性の婚姻に関する主な国際文書」、「2 ハーグ国際私法会議」、「3 日本政府」、「4 弁護士会」、「5 外国政府および外国大使館」、および「6 NPO等のサイトおよび要望書等」である。国際結婚と離婚、ハーグ条約に関する問題について助言・支援をする

諸団体は、NPO、行政書士、法律事務所など多数ある。そして、団体としての立場、参加する個人の利害関係が全く違う。したがって、本稿では「ハーグ条約 国際結婚」などのキーワードで検索した際、検索エンジンの上位に現れる、つまり閲覧数の多い団体の要望書のみを掲載した。

最後に、日本のメディアは、法務大臣の記者会見等を含めて、条約の締約国になることを「条約加盟」と表現しているが、国際法の用語で条約の締約国になることは「批准」または「加入」を使い、加盟は「国際連合への加盟」「EU加盟国」のように使うことが多い。したがって、本稿では新聞報道を直接引用する時以外、署名なしに条約の締約国になることを「加入」といい、批准は「憲法の規定に基づき国会の承認を得る」という意味で用いる。

(2011年10月5日脱稿)

<参考文献>

- ・磯谷文明、杉田明子「ハーグ条約の実務上の課題(1) 返還申立ての要件と返還義務の例外(抗弁)事由の審理手続」『自由と正義』vol. 61, no. 11 (2010年11月)
- ・出井直樹「ハーグ条約の実務上の課題(2) 返還手続の周辺：子どもの所在調査、返還命令の履行・執行、調停」『自由と正義』vol. 61, no. 11 (2010年11月)
- ・大国和江、大谷美紀子「はじめに」特集2 ハーグ条約と日本の子の監護に関する実務『自由と正義』vol. 61, no. 11 (2010年11月)
- ・小田切紀子「子どもから見た面会交流：離婚家庭の子どもたちの声」『自由と正義』vol. 60, no. 12 (2009年12月)
- ・大森啓子「ハーグ条約の理念と実務及び子の監護に関する日本の実務：条約締結の懸念と必要性・国内実務への影響」『自由と正義』vol. 61, no. 11 (2010年11月)
- ・大山尚 参議院第三特別調査室「国際離婚と国境を越えた子どもの連れ去り～子どもの奪取条約について考える」『立法と調査』第307号 (2010

年8月)

- ・岡野正敬「国境を越える子の奪取をめぐる問題の現状と課題」『国際法外交雑誌』第109巻第1号(2010年5月)
- ・織田有基子「国際的な子の奪取の問題に関するハーグ国際私法会議の取り組み方の現状と課題」, 横田洋三・山村恒雄編著『現代国際法と国連・人権・裁判(波多野里望先生古希記念論文集)』国際書院 2003年
- ・織田有基子「ハーグ子奪取条約の現在: 第5回特別委員会における議論の紹介を中心に」『国際法外交雑誌』第109巻第2号(2010年8月)
- ・織田有基子「『子の奪取に関するハーグ条約』の実際の適用と日本による批准の可能性」『国際法外交雑誌』第95巻第2号(1996年6月)
- ・軽部恵子「児童の権利に関する条約の実施状況に関する日本政府報告に対する児童の権利委員会の最終コメント」『桃山法学』第10号(2007年8月) pp. 19-88
- ・軽部恵子「女子差別撤廃条約選択議定書・個人通報」『国際人権』No. 16(2005年10月) pp. 121-122.
- ・小池泰「親権をめぐる問題点」『ジュリスト』No. 1414(2011.1.1-15)(2011年1月)
- ・棚瀬孝雄「両親の離婚と子どもの最善の利益: 面会交流紛争と日本の家裁実務」『自由と正義』vol. 60, no. 12(2009年12月)
- ・谷英樹「面会交流の実務の問題点と課題: 子どもの最善の利益の観点から」『自由と正義』vol. 60, no. 12(2009年12月)
- ・日本弁護士連合会両性の平等に関する委員会編『離婚と子どもの幸せ: 面会交流・養育費を男女共同参画社会の視点から考える』明石書店 2011年
- ・波多野里望『逐条解説 児童の権利条約』改訂版 有斐閣 2005年
- ・水内麻起子「ハーグ条約に関するガイダンス」『自由と正義』vol. 61, no. 11(2010年11月)
- ・横山潤「国際的な子の奪取に関するハーグ条約」『一橋大学研究年報』法学研究34 平成12年(2000年)

- ・ ローツ マイア 「子どもの権利の保障：国際的子の連れ去りを中心に」
http://www.seminarhouse.or.jp/contest/sakuhin_kin.pdf

<参考サイト>

- ・ NHK 解説委員室「視点・論点 弁護士 伊藤和子『ハーグ条約批准 日本の課題』」（2011年5月30日）
<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/86326.html>
- ・ NHK 総合「クローズアップ現代 急増する国際離婚トラブル」No. 2996（2011年2月2日放送）
http://cgi4.nhk.or.jp/gendai/kiroku/detail.cgi?content_id=2996
- ・ ABC News (US). “Abducted to Japan: Hundreds of American Children Taken” by Sarah Netter and Abbie Boudreau. Tokyo, Feb. 16, 2011.（動画あり）
<http://abcnews.go.com/International/abducted-japan-hundreds-american-children-returned/story?id=12898351>
- ・ ABC News (US). “A Father’s Plea: Desperate Effort to Return American Children Abducted to Japan” by Sarah Netter and Abbie Boudreau. Tokyo, Feb. 15, 2011.（動画あり）
<http://abcnews.go.com/International/american-children-abducted-japan-desperate-fathers-contact-children/story?id=12919762>
- ・ ABC News (US). “Child Abduction Cases on the Rise” by David Muir and Peter Martinez. June 13, 2009.
<http://abcnews.go.com/WN/WorldNews/story?id=7833689>
- ・ ABC News (US). “Dad Released From Japanese Jail in Custody Fight” by Margaret Conley. Tokyo October 15, 2009.
<http://abcnews.go.com/International/father-released-japanese-jail/story?id=8833610>
- ・ ABC News (US). “Dad’s 5-Year Fight to Get His Abducted Son: David Godlman tries to get his son from Brazil after five years apart” 06: 14|

06/16/2009 (動画あり)

<http://abcnews.go.com/GMA/video?id=7850312>

- ・ ABC News (US). "Kidnapped American Boy Wants to Stay in Brazil" by Brandy Zadrozny. June 18, 2009.

<http://abcnews.go.com/GMA/story?id=7870886>

- ・ ABC News (US). "Spirited Away: Japan Won't Let Abducted Kids Go" by Russell Goldman. Feb. 26, 2008.

<http://abcnews.go.com/TheLaw/story?id=4342760&page=1>

- ・ BBC. "A mother's lengthy search for her kidnapped child". By Dhruti Shah. 29 July 2010.

<http://www.bbc.co.uk/news/uk-10800887>

- ・ BBC. "Rise in abductions by parents to non-treaty countries". 29 June 2011

<http://www.bbc.co.uk/news/uk-13941307>

- ・ CNN. "American jailed in Japan for trying to reclaim his children". September 29, 2009

http://articles.cnn.com/2009-09-29/world/japan.father.abduction_1_ex-wife-japan-cnn?_s=PM:WORLD

- ・ CNN. "Japan takes a step closer to reforming its child custody laws". May 20, 2011 by Tricia Escobedo, CNN.

http://articles.cnn.com/2011-5-20/world/japan.child.custody.law_1_child-abduction-hague-convention-hague-convention-child-abuse?_s=PM:WORLD

- ・ Directory of UN Resources on Gender and Women's Issues, International Instruments and Treaty Bodies.

http://www.un.org/womenwatch/directory/instruments_treaties_1003.htm

- ・ Birmingham, Lucy. "How Did Japan Become a Haven for Child Abduction". Time. March 7, 2011.

<http://www.time.com/time/world/article/0,8599,2056454,00.html>

- ・ Nagata, Kazuaki. "Japan's allies urge government to sign Hague Convention on child abduction". The Japan Times Online, May 22, 2009.

<http://search.japantimes.co.jp/cgi-bin/nn20090522a4.html>

サイト集目次

(注1) 正しい URL を入力しても、ページが見つからないという表示が出る場合がある。その際は、ページのタイトルと掲載団体名（例：アメリカ国務省の場合は www.state.gov）を検索エンジンに入力すると、当該ページが表示される。

(注2) サイトが予告なしに閉鎖されること、ページが予告なしに削除・修正されること、および URL が変更されることがある。

- 1 女性の婚姻に関する主な国際文書
- 2 ハーグ国際私法会議
- 3 日本政府
- 4 弁護士会
- 5 外国政府および外国大使館
- 6 NPO 等のサイトおよび要望書等

1 女性の婚姻に関する主な国際文書

(1) 女性の参政権に関する条約 (1952)

Convention on the Political Rights of Women

http://www.un.org/womenwatch/directory/convention_political_rights_of_women_10741.htm からアクセス可。

<http://www1.umn.edu/humanrts/instree/e2cprw.htm>

採択 1952年12月20日 国連総会決議640 (VII)

効力発生 1954年7月7日

2011年9月25日現在 (日本：未署名)

(出典 <http://daccess-dds-ny.un.org/doc/RESOLUTION/GEN/NR0/079/83/IMG/NR007983.pdf?OpenElement>, 2011年9月25日アクセス)

http://www.lawphil.net/international/treaties/conv_nonum_1953.html

(2) 既婚女性の国籍に関する条約 (1957)

Convention on the Nationality of Married Women (309 UN Treaty Series 65)

<http://www1.umn.edu/humanrts/instree/w1cnmw.html>

<http://www.unhcr.org/refworld/topic,459d17822,459d17a32,3ac6b3708,0.html>

採択 1957年1月20日

効力発生 1958年8月11日

2011年9月25日現在 署名国29, 署名国74 (日本: 未署名)

(出典 United Nations Treaty Collection

http://treaties.un.org/pages/ViweDetailsIII.aspx?src=TREATY&mtdsg_no=XVI~2&chapter=16&Temp=mtdsg3&lang=en, 2011年9月25日
アクセス)

(3) 婚姻の同意, 婚姻の最低年齢及び婚姻の登録に関する条約 (1958)

Convention on Consent to Marriage, Minimum Age for Marriage and Registration of Marriages

http://www.un.org/womenwatch/directory/consent_to_marriage_10738.htm

<http://www2.ohchr.org/english/law/convention.htm>

<http://www2.ohchr.org/english/law/pdf/convention.pdf>

採択 1962年11月7日 国連総会決議 1763A (XVII)

効力発生 1964年12月9日

2011年9月25日現在 署名国16, 締約国55 (日本: 未署名)

(出典 United Nations Treaty Collection http://treaties.un.org/pages/ViweDetails.aspx?src=TREATY&mtdsg_no=XVI-3&chapter=16&lang=en, 2011年9月25日アクセス)

(4) 婚姻の同意, 婚姻の最低年齢及び婚姻の登録に関する勧告

Recommendation on Consent to Marriage, Minimum Age for Marriage and Registration of Marriages

<http://www2.ohchr.org/english/law/recommendation.htm>

採択 1965年11月1日 国連総会決議2018 (XX)

2 ハーグ国際私法会議 (The Hague Conference on Private International Law)

<http://www.hcch.net/>

(1) The Child Abduction Section

http://www.hcch.net/index_en.php?act=text.display&tid=21

ここから、条約全文 (Text of the Convention)、正文以外の言語への翻訳 (Translations)、「不法に連れ出された子の返還を求めるモデル申請書」 (Model Applicant Form for the return of wrongfully removed or retained children)、締約国一覧 (Contracting States (“status table”))、各国の中央当局一覧 (Central Authorities)、よくある質問 (FAQ) などにアクセスできる。

(2) International Child Abduction Database

<http://www.incadat.com/>

奪取された子のデータベース。英語、フランス語、スペイン語の3カ国語で提供されている。

(3) Intercountry Adoption Section

http://www.hcch.net/index_en.php?act=text.display&tid=45

国際的な養子縁組に関するセクション。規制する条約の正式名称は、The Hague Convention of 29 May 1993 on Protection of Children and Cooperation in Respect of Intercountry Adoption (Hague Adoption Convention)。

(4) 離婚及び別居の承認に関する条約

Convention of 1 June 1970 on the Recognition of Divorces and Legal Separations

http://www.hcch.net/index_en.php?act=conventions.text&cid=80

採択 1968年10月26日 (ハーグ)

署名 1970年6月1日

効力発生 1975年8月24日

2010年2月15日現在 締約国18 (日本：未署名)

(出典： http://www.hcch.net/index_en.php?act=conventions.status&cid=80, 2011年9月25日アクセス)

3 日本政府

(1) 首相官邸

(i) 官房長官記者発表平成23年5月20日(金)午前

http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/201105/20_a.html

(ii) 「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の締結に向けた準備について(平成23年5月20日 閣議了解)」(2011年5月20日)

<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2011/0520%20Hague%20Convention.pdf>

(2) 法務省

(i) 国籍法(全文)

<http://www.moj.go.jp/MINJI/kokusekiho.html>

(ii) 国籍選択について

<http://www.moj.go.jp/MINJI/minji06.html>

(iii) 国際結婚, 海外での出生等に関する戸籍 Q & A

<http://www.moj.go.jp/MINJI/minji15.html>

(iv) 法制審議会 ハーグ条約(子の返還手続関係)部会

<http://www.moj.go.jp/shingi1/shingi03500013.html>

(a) 参考資料9 「外務省委託調査 国際的な子の奪取に関するハーグ条約 関係裁判例についての委託調査報告書」(平成23年3月日本弁護士連合会)

<http://www.moj.go.jp/content/000077541.pdf>

(b) 参考資料11 「国際的な子の連れ去りに関するアンケート結果報告」(2011年9月7日 日本弁護士連合会)

<http://www.moj.go.jp/content/000079368.pdf>

(c) 部会資料4 「『国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条

約（仮称）』を実施するための子の返還手続等の整備に関する中間取りまとめ（案）（PDF）」

<http://www.moj.go.jp/content/000079661.pdf>

（３）外務省

（i）総合外交政策局（子の親権問題担当室）

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/sosiki/sogo.html>

（ii）「８か国駐日大使等による岡田大臣への表敬」（平成22年１月30日）

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/1/0130_01.html

（iii）子の親権問題に関する在京大使館への説明会（平成22年２月10日）

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/2/0210_06.html

（iv）プレスリリース「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約」（ハーグ条約）（アンケート調査の結果）（平成23年２月２日）

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/2/0202_03.html

（v）国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（ハーグ条約）（平成23年９月23日）

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/hague/index.html>

※ハーグ条約の概要，ハーグ条約締結に向けた我が国の動き，ハーグ条約の中央当局の在り方に関する懇談会，閣議了解（2011年５月20日），ハーグ条約の実施に関する法律骨子案（PDF版），ハーグ条約に関わる副大臣会議，パブリックコメントの募集，関連資料・リンク（平成23年３月の日本弁護士連合会委託調査報告書を含む）が掲載されている。

（vi）国際的な子の連れ去り問題について

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/hague/mondai.html>

（vii）外務省子の親権問題担当室「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（ハーグ条約）」に関するアンケートの実施結果について（平成23年２月2日）

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/2/PDF/020201.pdf>

（viii）在アメリカ合衆国日本国大使館「大使館からのお知らせ 在留邦

人の皆様へ『子の親権問題について：国境を越えた子の連れ去り問題について』(2009年3月5日掲載, 10月29日改訂, 2011年4月15日改訂)

<http://www.us.emb-japan.go.jp/j/ryoji/shinken.html>

※実子誘拐罪の解説に加え, アメリカに居住する邦人が, アメリカ人の配偶者による家庭内暴力に遭った時の相談サイト(シェルターを含む)が充実している。

(ix) 児童の権利条約(児童の権利に関する条約)

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jido/>

4 弁護士会

(1) 日本弁護士連合会

(i) 子どもの権利(子どもの権利委員会)

http://www.nichibenren.or.jp/activity/human/child_rights.html

(ii) 子どもの権利条約に基づく第1回日本政府報告に関する日本弁護士連合会の報告書

http://www.nichibenren.or.jp/activity/international/library/human_rights/child_report-1st_jfba.html

(iii) 国際的な子の奪取の民事面に関する条約(ハーグ条約)の締結に際し, とるべき措置に関する意見書(2011年2月18日)

<http://www.nichibenren.or.jp/activity/document/opinion/year/2011/110218.html>

(iv) ハーグ条約の締結及び国内担保法制定に関する会長声明(2011年5月20日)

<http://www.nichibenren.or.jp/activity/document/statement/year/2011/110520.html>

(2) 都道府県の弁護士会

(i) 乗鞍良彦(兵庫県弁護士会会長)「ハーグ条約の批准問題に関する会長声明」(2010年12月22日)

<http://www.hyogoben.or.jp/topics/iken/pdf/101222haagu.pdf>

- (ii) 金子武嗣（大阪弁護士会会長）「国際的な子の奪取の民事的側面に関する条約の批准についての意見書」（2011年2月25日）

http://www.osakaben.or.jp/web/03_speak/iken/iken110225.pdf

5 外国政府および外国大使館

(1) アメリカ

(i) 国務省 (Department of State)

- (a) Office of Legal Adviser, Family Law.

http://www.state.gov/s/l/fam_law/

- (b) Office of Children's Issues, Bureau of Consular Affairs, "International Parental Child Abduction"

http://travel.state.gov/abduction/abduction_580.html

- (c) Bureau of Consular Affairs, "International Parental Child Abduction Japan"

http://travel.state.gov/abduction/country/country_501.html

- (d) Report on Compliance with the Hague Convention on the Civil Aspect of International Child Abduction (April 2011)

http://travel.state.gov/abduction/resources/congressreport_4308.html

- (e) The Hague Convention on the Civil Aspects of International Child Abduction Legal Analysis (51 Federal Register 10494)

http://travel.state.gov/pdf/Legal_Analysis_of_the_Convention.pdf

(ii) 在日アメリカ合衆国大使館 (U. S. Embassy in Japan)

- (a) 国際的な親による子の奪取に関するシンポジウム後のカナダ、フランス、英国、米国の共同記者声明（2009年5月21日、東京）

<http://japan2.usembassy.gov/j/p/tpj-20090521-79.html>

- (b) 米国政府、「国際的な子の奪取に関するハーグ条約」への加盟を日本に改めて要求（2010年1月22日）

<http://japan2.usembassy.gov/j/p/tpj-20100122-72.html>

- (c) 米国大使館 American View (Winter 2010) 「離婚後の親権問題とハーグ条約」

<http://amview.japan.usembassy.gov/pdfs/wwwf-american-view201001.pdf>

- (d) 大使館からのニュース「ハーグ条約加盟を求め国務省担当大使が来日」(掲載2011年2月15日)

<http://japanese.japan.usembassy.gov/j/p/tpj-20110215-01.html>

- (e) 大使館からのニュース「10カ国・EUの代表、ハーグ条約批准を求める」(掲載2011年2月16日)

<http://japanese.japan.usembassy.gov/j/p/tpj-20110216-01.html>

- (f) 大使館からのニュース「米国大使館、ハーグ国際養子縁組条約加盟を促す」(掲載 2010年2月26日)

<http://japanese.japan.usembassy.gov/j/policy/tpolicyj-archive2010-02.html>

(iii) 司法省 (Department of Justice)

- ・ Office of Justice Programs, Office of Juvenile Justice and Delinquency Program, *Juvenile Justice Bulletin* “Issues in Resolving Cases of International Child Abduction by Parents” (December 2001)

<http://www.ncjrs.gov/pdffiles1/ojjdp/190105.pdf>

(iv) 連邦捜査局 (The Federal Bureau of Investigation: FBI)

- (a) Family Child Abductions

http://www.fbi.gov/about-us/investigate/vc_majorthefts/cac/family-abductions

- (b) Parental Kidnappings

<http://www.fbi.gov/wanted/parent>

実子を誘拐した指名手配犯 (wanted) の写真が掲載されている。記念写真を用いたのか、指名手配された親がにこやかに微笑む写真、親がドレスアップした写真もある。

(v) その他

- (a) Federal Register, National Archives. Executive Order 12648-Re-

lating to the implementation of International Child Abduction (August 11, 1988)

<http://www.archives.gov/federal-register/codification/executive-order/12648.html>

(b) Voice of America, “International Parental Child Abduction: The perennial issue of international parental child abduction in Japan remains a point of concern” August 10, 2011

<http://www.voanews.com/policy/editorials/asia/International-Parental-Child-Abduction-127498023.html>

(2) 在日フランス大使館 (La France au Japon)

(i) 「日本にハーグ条約加盟を求め、4カ国で共同記者会見」(2009年5月21日)

<http://www.ambafrance-jp.org/spip.php?article3504>

カナダ、フランス、英国、米国の4カ国が在日米国大使館に参集し、日本に対し条約加入を求めた。

(ii) 「国際的な親による子の奪取に関する共同声明」(仮翻訳) 2010年10月22日

<http://www.ambafrance-jp.org/spip.php?article4150>

オーストラリア、ベルギー、カナダ、コロンビア、フランス、ドイツ、ハンガリー、イタリア、ニュージーランド、スペイン、イギリス、アメリカの各国駐日大使と欧州連合代表部代表による共同声明。

(iii) 「国際的な親による子の奪取に関する共同声明」(2011年2月9日)

<http://www.ambafrance-jp.org/spip.php?article4395>

オーストラリア、カナダ、コロンビア、欧州連合、フランス、ハンガリー、イタリア、ニュージーランド、スペイン、英国、および米国の各国駐日大使と代表が発表した共同声明。日本語は仮訳。

(3) イギリス

(i) Foreign & Commonwealth Office (FCO), Travel & Living Abroad
“International parental child abduction”

<http://www.fco.gov.uk/en/travel-and-living-abroad/when-things-go-wrong/child-abduction/>

- (ii) Foreign & Commonwealth Office (FCO), Travel & Living Abroad
“Abductions to the UK”

<http://www.fco.gov.uk/en/travel-and-living-abroad/when-things-go-wrong/child-abduction/abductions-to-uk>

- (iii) Foreign & Commonwealth Office (FCO), Travel & Living Abroad
“Cross-border mediation”

<http://www.fco.gov.uk/en/travel-and-living-abroad/when-things-go-wrong/child-abduction/mediation>

- (iv) Foreign & Commonwealth Office (FCO), Travel & Living Abroad
“UK-Pakistan Judicial Protocol on child abduction ”

<http://www.fco.gov.uk/en/travel-and-living-abroad/when-things-go-wrong/child-abduction/uk-pakistan-protocol>

(4) カナダ

- (i) Department of Foreign Affairs and International Trade. “International Child Abductions: A Manual for Parents”

http://www.voyage.gc.ca/publications/child-abductions_enlevements-enfants-eng.asp

- (ii) Department of Justice. “Government’s Response to the Fourth Report of the Standing Committee on Foreign Affairs and International Trade”

<http://www.justice.gc.ca/eng/dept-min/pub/ica-eie/p1.html>

1998年4月22日に提出された「国際的な子の奪取：改革への課題」(International Child Abduction: Issues for Reform)と題する議会外交国際貿易委員会(The Standing Committee on Foreign Affairs and International Trade)報告書に関するページ。

- (iii) Ministry of the Attorney General. “Family Law”

<http://www.attorneygeneral.jus.gov.on.ca/english/family/default.asp>

6 NPO 等のサイトおよび要望書等

※NPO 等の名前のアイウエオ順に並べてある。

- (1) 親子の面会交流を実現する全国ネットワーク 親子ネット「『面会交流への柔軟な対応を求める』要望書」(2011年9月7日)

<http://oyakonet.org/message/yobosyo.html>

- (2) 共同親権運動ネットワーク (略称k ネット)

- (i) 「ハーグ条約の締結と国内親権法の整備を一体的に進めることを求める要望書」(2010年6月23日)

http://kyodosinken.com/wp-content/uploads/2010/06/hague_youbou.pdf

- (ii) 「ハーグ条約の批准に関して国内法での『原則交流』の実現を求める声明」(2009年10月19日)

<http://kyodosinken.com/2010/02/12/声明・要望書・質問状/#1>

- (iii) 「共同子育てのための共同親権制度の実現を求める要望書」(2009年9月24日)

<http://kyodosinken.com/2010/02/12/声明・要望書・質問状/#1>

- (iv) 「衆院選の結果を受けて共同親権・共同子育ての実現を求める声明」(2009年9月4日)

<http://kyodosinken.com/2010/02/12/声明・要望書・質問状/#1>

- (v) 「親の離別後の共同子育ての促進を求める要望書」(2009年9月24日)

<http://kyodosinken.com/2010/02/12/声明・要望書・質問状/#1>

- (3) くになち子どもとの交流を求める親の会 (略称：親子交流くになち)
・「離婚後の親子の面会交流についての要望書」(2008年6月23日)

<http://kunitachivisitation.seesaa.net/article/125677962.html>

- (4) しんぐるまざあず・ふぉーらむ

- (i) 「ハーグ条約批准に関する要望について」(2010年3月19日)

<http://www7.big.or.jp/~single-m/kaishoukai/ha-guiyouyaku.pdf>

<http://www.single-mama.com/opinion/hague.html>

- (ii) 「ハーグ『子の奪取』条約の批准に慎重な検討を求める市民と法

律家の会」声明(2011年5月17日)

<http://www.single-mama.com/opinion/%E3%80%8C%E3%83%8F%E3%83%BC%E3%82%B0%E3%80%8E%E5%AD%90%E3%81%AE%E5%A5%AA%E5%8F%96%E3%80%8F%E6%9D%A1%E7%B4%84%E3%81%AE%E6%89%B9%E5%87%86%E3%81%AB%E6%85%8E%E9%87%8D%E3%81%AA%E6%A4%9C%E8%A8%8E%E3%82%92.html>

(5) ハーグ「子の奪取」条約の批准に慎重な検討を求める市民と法律家の会

(トップの表記は「ちょっと待って! ハーグ条約」)

(i) ハーグ条約の締結の可否について慎重な検討を求める意見書
(2011年2月4日)

<http://hague-shincho.com/iken.pdf>

(ii) 声明(2011年5月17日)

<http://hague-shincho.com/110517.pdf>

以 上